

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 石原産業株式会社

【英訳名】 ISHIHARA SANGYO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中健一

【本店の所在の場所】 大阪市西区江戸堀1丁目3番15号

【電話番号】 06(6444)1853

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂井宏次

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見2丁目10番2号

【電話番号】 03(6256)9111

【事務連絡者氏名】 総務人事本部東京総務部長 池田哲也

【縦覧に供する場所】 当社東京支店
(東京都千代田区富士見2丁目10番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	78,289	75,580	108,001
経常利益 (百万円)	4,117	5,805	8,414
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,710	4,278	3,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,299	3,952	4,166
純資産額 (百万円)	66,272	71,087	67,137
総資産額 (百万円)	160,575	162,171	159,767
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.81	107.06	86.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	43.8	42.0

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.06	8.59

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

(無機化学事業)

連結子会社であった四日市エネルギーサービス株式会社は、平成30年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日）における世界経済は、米国では堅調な景気拡大が続く一方で、期後半にかけては欧州で輸出や生産の伸びに鈍化が見られ、アジアでは中国の経済減速が鮮明となりつつあるなど、景気の先行きに不透明感が増す中での越年となりました。日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、個人消費も持ち直すなど安定した成長が続きました。

当社グループの主力事業を取り巻く環境においては、酸化チタンは国内外の需要が堅調に推移したものの、アジア近隣諸国での景気減速が鮮明となる中、需要の先行き不透明感が高まってきております。農薬は低迷の続いていた南米で市場環境の改善が見られるなど、世界の農薬出荷額に回復の動きが見られたものの、相次いで発生した異常気象や地震など自然災害による今後の出荷への影響が懸念されます。

このような状況の下、当社グループは創立100周年の2020年に向けて第7次中期経営計画をスタートさせました。この中期経営計画では、既存事業の守りをしっかり固めつつ、新たな成長に向けて攻めに転じる取り組みを強化しております。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高755億円（前年同期比27億円減）、営業利益58億円（前年同期比5億円増）、営業外では、持分法による投資損益が前年同期に比べ改善するなどで経常利益は58億円（前年同期比16億円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億円（前年同期比15億円増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(無機化学事業)

酸化チタンは、国内外の堅調な需要を背景に供給面では高い生産稼働率を維持しましたが、需要家からの引き合いには十分に応えきれず、売上高は323億円（前年同期並み）となりました。

機能材料は、旺盛な需要が続く電子部品向けが引き続き好調に推移し、売上高は92億円（前年同期比9億円増）となりました。

損益面では、機能材料の増収やこれまで継続的に取り組んできた輸出価格改定が増益要因となったものの、チタン鉱石をはじめとする各種原料価格の上昇がコストを引き上げ、相殺しました。

この結果、当事業の売上高は416億円（前年同期比8億円増）、営業利益は56億円（前年同期並み）となりました。

(有機化学事業)

農薬は、国内、海外ともに売上が前年同期を下回りました。国内では自然災害の影響により出荷時期がずれるなどで減収となった他、海外では米州やアジアでの販売は好調に推移したものの、欧州では流通在庫の影響により減収となりました。

農薬以外では、世界初となる犬用抗肺炎薬の国内製造販売承認を取得し、共同開発先へ原薬販売を開始しました。その他、受託製造する医薬原末の売上は前年同期を上回りました。

損益面では、減収による減益があったものの、海外子会社との内部取引に伴う未実現損益の調整が前年同期比で改善し、増益となりました。

この結果、当事業の売上高は315億円（前年同期比36億円減）、営業利益は17億円（前年同期比10億円増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は24億円（前年同期比1億円増）、営業利益は2億円（前年同期並み）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて24億円増加して1,621億円となりました。流動資産は、15億円増加し1,049億円となりました。これは、たな卸資産が70億円、その他流動資産が12億円増加しましたが、現金及び預金が58億円、受取手形及び売掛金が7億円減少したことなどによるものです。固定資産は、8億円増加の572億円となりました。これは、有形固定資産が15億円増加しましたが、投資有価証券が5億円減少したことなどによるものです。

負債については、前連結会計年度末に比べて15億円減少し910億円となりました。これは、支払手形及び買掛金が55億円増加しましたが、長短借入金・社債が64億円、未払法人税等が13億円減少したことなどによるものです。

純資産については、前連結会計年度末と比べて39億円増加の710億円となりました。これは、利益剰余金が42億円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が2億円減少したことなどによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,851百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	40,383,943	40,383,943	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	40,383,943	40,383,943		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日		40,383		43,420		9,155

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 416,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,661,500	396,615	
単元未満株式	普通株式 305,943		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,383,943		
総株主の議決権		396,615	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が100株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石原産業株式会社	大阪市西区江戸堀 1丁目3番15号	416,500		416,500	1.03
計		416,500		416,500	1.03

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役専務執行役員	有機化学事業管掌 兼バイオサイエンス営業本部長	本多 千元	平成30年12月31日

(注) 辞任により退任いたしました。

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,297	24,431
受取手形及び売掛金	2 29,880	2 29,091
商品及び製品	22,908	28,339
仕掛品	4,525	6,699
原材料及び貯蔵品	14,060	13,517
その他	2,128	3,349
貸倒引当金	413	493
流動資産合計	103,387	104,936
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置（純額）	17,330	17,256
その他（純額）	23,512	25,142
有形固定資産合計	40,843	42,399
無形固定資産	391	382
投資その他の資産		
投資有価証券	4,184	3,676
繰延税金資産	9,587	9,560
退職給付に係る資産	14	14
その他	1,493	1,312
貸倒引当金	133	110
投資その他の資産合計	15,145	14,453
固定資産合計	56,380	57,234
資産合計	159,767	162,171

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,088	2 17,636
短期借入金	23,947	20,956
1年内償還予定の社債	390	390
未払法人税等	1,554	223
引当金	1,198	611
その他	8,804	10,422
流動負債合計	47,984	50,240
固定負債		
社債	2,010	1,710
長期借入金	20,575	17,427
環境安全整備引当金	3,641	3,202
その他の引当金	40	97
退職給付に係る負債	12,777	12,822
持分法適用に伴う負債	908	750
その他	4,691	4,833
固定負債合計	44,645	40,843
負債合計	92,629	91,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,420	43,420
資本剰余金	10,627	10,627
利益剰余金	14,735	19,014
自己株式	719	721
株主資本合計	68,064	72,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	370
繰延ヘッジ損益	-	0
為替換算調整勘定	1,071	1,157
退職給付に係る調整累計額	524	465
その他の包括利益累計額合計	926	1,253
純資産合計	67,137	71,087
負債純資産合計	159,767	162,171

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	78,289	75,580
売上原価	55,796	52,571
売上総利益	22,493	23,009
販売費及び一般管理費	17,161	17,149
営業利益	5,331	5,859
営業外収益		
受取利息	21	36
受取配当金	170	98
持分法による投資利益	-	58
為替差益	198	294
受取手数料	130	96
原材料売却益	121	83
その他	136	136
営業外収益合計	778	804
営業外費用		
支払利息	718	557
持分法による投資損失	723	-
その他	550	300
営業外費用合計	1,992	858
経常利益	4,117	5,805
特別利益		
固定資産売却益	-	181
保険差益	-	34
特別利益合計	-	216
特別損失		
固定資産処分損	489	378
災害による損失	10	371
環境安全整備引当金繰入額	11	-
その他	0	-
特別損失合計	512	750
税金等調整前四半期純利益	3,605	5,272
法人税、住民税及び事業税	740	767
法人税等調整額	153	225
法人税等合計	894	993
四半期純利益	2,710	4,278
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,710	4,278

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,710	4,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	298
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	379	116
退職給付に係る調整額	54	59
持分法適用会社に対する持分相当額	119	30
その他の包括利益合計	588	326
四半期包括利益	3,299	3,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,299	3,952

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

四日市エネルギーサービス株式会社は、平成30年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、第3四半期会計期間より連結の範囲から除外しております。

なお、連結の範囲から除外するまでの期間損益は当第3四半期連結財務諸表に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	99百万円	183百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	245百万円	443百万円
支払手形	549	389

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費及びその他の償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費及びその他の償却費	3,137百万円	3,235百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	40,772	35,169	2,348	78,289		78,289
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,240	2,240	2,240	
計	40,772	35,169	4,588	80,530	2,240	78,289
セグメント利益	5,660	718	361	6,739	1,407	5,331

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,407百万円には、セグメント間取引消去35百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,443百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業			
売上高						
外部顧客への売上高	41,605	31,511	2,463	75,580		75,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高			2,768	2,768	2,768	
計	41,605	31,511	5,231	78,349	2,768	75,580
セグメント利益	5,632	1,773	271	7,678	1,818	5,859

(注) 1 調整額は、次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,818百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,824百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成30年8月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併することを決議いたしました。この決議に基づき、当社は平成30年10月1日付で四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 四日市エネルギーサービス株式会社

事業の内容 産業用電力及び蒸気の生産、供給、販売

企業結合日

平成30年10月1日

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、四日市エネルギーサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

石原産業株式会社

その他取引の概要に関する事項

当社四日市工場の生産にかかる全ての経営資源を当社に集約することで、より効率的な業務運営を進めることを目的としております。

(2) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67.81円	107.06円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,710	4,278
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	2,710	4,278
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,972	39,967

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

石原産業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 正 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石原産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石原産業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。